

半 期 報 告 書

株式会社 **ミルボン**

2 6 9 0 5 6

第 45 期中(自平成 15 年 12 月 21 日 至平成 16 年 6 月 20 日)

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成 16 年 9 月 10 日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ミルボン

目 次

頁

第 45 期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第 1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	3
3【関係会社の状況】	3
4【従業員の状況】	3
第 2【事業の状況】	4
1【業績等の概要】	4
2【生産、受注及び販売の状況】	5
3【対処すべき課題】	6
4【経営上の重要な契約等】	6
5【研究開発活動】	7
第 3【設備の状況】	8
1【主要な設備の状況】	8
2【設備の新設、除却等の計画】	8
第 4【提出会社の状況】	9
1【株式等の状況】	9
2【株価の推移】	12
3【役員の状況】	12
第 5【経理の状況】	13
【中間財務諸表等】	14
第 6【提出会社の参考情報】	31
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	32

中間監査報告書

前中間会計期間	33
当中間会計期間	35

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成16年9月10日

【中間会計期間】 第45期中(自 平成15年12月21日 至 平成16年6月20日)

【会社名】 株式会社ミルボン

【英訳名】 Milbon Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鴻池 一郎

【本店の所在の場所】 大阪市都島区善源寺町2丁目3番35号

【電話番号】 (06)6928 2331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理・広報・生産担当 木村 健一

【最寄りの連絡場所】 大阪市都島区善源寺町2丁目3番35号

【電話番号】 (06)6928 2331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理・広報・生産担当 木村 健一

【縦覧に供する場所】 株式会社ミルボン東京支店
(東京都渋谷区神宮前2丁目6番9号)

株式会社ミルボン名古屋支店
(名古屋市中区栄3丁目19番8号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期中	第44期中	第45期中	第43期	第44期
会計期間	自 平成13年 12月21日 至 平成14年 6月20日	自 平成14年 12月21日 至 平成15年 6月20日	自 平成15年 12月21日 至 平成16年 6月20日	自 平成13年 12月21日 至 平成14年 12月20日	自 平成14年 12月21日 至 平成15年 12月20日
売上高 (千円)	6,461,070	6,785,686	7,400,429	13,638,473	14,403,698
経常利益 (千円)	1,308,057	1,466,417	1,452,979	2,900,365	3,099,196
中間(当期)純利益 (千円)	721,303	735,985	805,187	1,512,777	1,667,694
持分法を適用 した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,150,000	1,150,000	2,000,000	1,150,000	1,150,000
発行済株式総数 (株)	9,503,340	10,453,674	10,453,674	9,503,340	10,453,674
純資産額 (千円)	7,148,739	8,210,077	9,886,606	7,855,362	9,311,777
総資産額 (千円)	11,708,204	12,197,348	13,594,037	11,827,930	13,006,508
1株当たり純資産額 (円)	752.26	785.76	946.03	826.67	887.24
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	75.90	70.43	77.06	159.19	155.57
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				38.00	40.00
自己資本比率 (%)	61.1	67.3	72.7	66.4	71.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,029,529	922,683	1,250,763	2,072,505	1,788,855
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,452,405	187,366	443,929	2,203,181	363,090
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	436,375	649,322	658,575	54,902	931,082
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	297,263	293,963	850,889	207,981	702,547
従業員数 (名)	333	325	343	308	320

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 当社は、関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

5 第44期中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千US\$)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(子会社) MILBON USA, Inc.	米国 ニューヨーク州	2,000	頭髮化粧品 の販売	100	当社頭髮化粧品を米国で販売 しております。 役員の兼任が1名あります。

(注) 1 子会社MILBON USA, Inc.は、平成16年3月1日に新規設立され平成16年7月より米国にて当社の頭髮化粧品を販売しております。

当中間会計期間においては重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

2 特定子会社であります。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成16年6月20日現在

従業員数(名)	343
---------	-----

(注) 上記の従業員数には使用人兼務役員2名、パートタイマー23名及び準社員5名は含んでおりません。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、景気指標の改善や企業収益の回復など、明るい兆しが見えてきましたが、雇用や所得環境は依然厳しい状況にあり、本格的な回復を示すにはいたりませんでした。

美容業界におきましては、若者を中心としたファッションカラーが一巡したことや、サロンカラーの中心が、若者のファッションカラーから、30～50歳代のファーストグレイカラー(初めての白髪染め)や、おしゃれなグレイカラーへと移行する過渡期に入り、サロンヘアカラー市場は一時的に低迷いたしました。また、パーマ市場も依然低迷しており、業界全体としては横ばいであったと推測しております。

このような状況のもと、当社といたしましては、団塊ジュニア世代から団塊の世代のニューシニア層(ボリュームゾーン)を重点顧客とし、「“もっとキレイ”を満たす、カラーを中核とした“高価値化戦略”」の提案活動をしてまいりました。

サロンカラーの中心が、若者から大人のカラーへと移行することにいち早く対応し、ニューシニアの為のヘアカラー「プロマティス レフィナ」を昨年2月に発売し、提案活動を展開したことや、高い商品力やコンセプトが美容室に支持され、今年度上半期も「プロマティス レフィナ」は好調に推移し、その結果ヘアカラー部門を伸長させることが出来ました。また、ヘアカラーの普及による毛髪のダメージに対応するトリートメントメニューや髪のダメージを修復するヘアケア製品が好調でヘアケア部門を大きく伸長することが出来ました。

その結果、当中間会計期間は売上高74億円(前年同期比109.1%)、経常利益14億52百万円(前年同期比99.1%)、中間純利益8億5百万円(前年同期比109.4%)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「キャッシュ」といいます。)は、業績順調により営業活動で獲得したキャッシュを、固定資産の取得等の投資活動及び借入金の返済や配当金の支払等の財務活動で使用した結果、前事業年度末に比べて1億48百万円増加し、当中間期末残高は8億50百万円(前年同期比189.5%増)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは12億50百万円(前年同期比35.6%増)となりました。主なキャッシュの源泉は税引前中間純利益14億34百万円と減価償却費2億66百万円であり、主なキャッシュの用途は法人税等の支払い7億22百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは4億43百万円(前年同期比136.9%増)となりました。主なキャッシュの用途は、営業所スタジオ改装等に伴う有形固定資産取得の支出2億75百万円でありませぬ。

財務活動によるキャッシュ・フローは6億58百万円(前年同期比1.4%増)となりました。主なキャッシュの用途は長期借入金の返済による支出2億50百万円と株主への配当金4億16百万円でありませぬ。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
パーマントウェーブ用剤	1,224,460	96.8
ヘアケア用剤	3,471,291	108.4
染毛剤	3,343,420	102.6
その他	197,017	125.2
合計	8,236,190	104.5

(注) 金額は販売価格で示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間会計期間の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
パーマントウェーブ用剤	21	0.8
ヘアケア用剤	17,239	86.1
染毛剤	7,354	100.5
その他	34,240	79.5
合計	58,855	80.7

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社は見込み生産を行っておりますので、該当する事項はありません。

(4) 販売実績

当中間会計期間の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
製品		
パーマントウェーブ用剤	1,104,775	97.7
ヘアケア用剤	3,099,599	118.1
染毛剤	2,953,852	106.6
その他	175,345	92.6
小計	7,333,573	109.2
商品		
パーマントウェーブ用剤	25	0.8
ヘアケア用剤	22,225	84.2
染毛剤	11,533	110.3
その他	33,070	108.9
小計	66,855	95.0
合計	7,400,429	109.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社は、独自のTAC製品開発システム(顧客代表開発制度)により、市場ニーズを取り込んだ製品開発を行うことを研究開発活動の基本方針としており、顧客ニーズにより接近するマーケットインの研究開発活動を行っております。

研究開発は、顧客代表である美容師さま、マーケティング部と連動して製品を創り出す応用研究室、科学ソフトである理論解明を行う基礎研究室、高効果高機能の最新素材を検証する素材評価室、時代と顧客ニーズに合ったデザインやより使いやすい容器開発を行うID開発室、製品を市場の立場で評価する製品評価室、薬事・特許面よりサポートする特薬室からなる中央研究所における協働体制により、市場ニーズに限りなく接近し、お客さまがより感動する製品づくりを推進しております。

当中間会計期間の研究開発活動とその成果は次のとおりであります。

(1) 製品開発分野

ヘアカラーを繰り返した毛髪専用のスタンダードパーマ剤の開発

パーマのウェーブやカールが、乾くとダレやすいヘアカラーを繰り返した毛髪に、狙いどおりのキレイなリッジ感と、毛先のまとまりが得られる新しいパーマ剤、ピクシスを発売いたしました。

ピクシスは、濡れている時と乾いたときの、ウェーブにギャップを感じさせないダレないリッジ、ソギの多いスタイルでもキレイにまとまる毛先のおさまり、シンプルで計算のしやすい3タイプ(TG/CYS・CYS/TG・CYS)の1剤と2種の2剤の特性が、カラー時代の新しいパーマとして、カラーデザインの幅を広げました。

新しい春のカラー要望に応えるフレイブ&アドの追加色の開発

春に求められる新しい質感幅に対応して、フレイブ12色、アド8色の新色を追加発売いたしました。透明感がありくすまない、そして、ツヤとやわらかさを更に質感特化し、季節提案色として開発いたしました。質感バリエーションとして、サロンカラーの提案幅を広げ、ホームカラーとの差別化を推進するツールです。

ヘアカラーを繰り返した毛髪特有のパサツキに、感動のサラサラとおさまりを創り出すスタイリング剤の開発

ヘアカラー毛髪が、最もキレイで扱いやすい=濡らして乾き切る直前の状態(95%ドライ)を実現した、ニゼラフュージョン・エストクアル2品(サラサラタイプ・やわらかタイプ)を発売いたしました。95%ドライという、解りやすく納得性の高い商品コンセプトとサラサラとおさまりの実感効果をオイル系のスタイリング剤で達成しました。サロンにおける技術課題を解決し、カラーデザインのスタイル幅を広げ、よりキレイを推進するツールです。

(2) 基礎研究分野

基礎研究の課題は、各テーマの科学ソフトの充実とカラーを繰り返した毛髪、縮毛矯正を繰り返した毛髪などの構造解明であります。

上記課題を、より効果的・効率的に研究していくために、外部研究機関の協力を得て、積極的に取り組んでおります。

具体的な研究活動としては、次の4点に重点をおき研究体制の強化を図りました。

カラー繰り返し毛髪、縮毛矯正繰り返し毛髪の物性変化、構造変化の解明をする。

白髪特有の染色性の解明をする。

カラーとパーマの繰り返し毛髪のダメージをパターン別に解明する。

カラー繰り返し毛髪のパーマウェーブ形成原理の解明をする。

上記の研究活動で得られた成果を応用し、科学的・理論的根拠に基づいた製品開発をしております。

今後も、この基礎研究の方針を推進し、毛髪に生じている現象をより正確に捉え、具体的な毛髪の構造解明を進めていきます。

この結果、当中間会計期間に支出した研究開発費の総額は、2億57百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間における主要な設備の異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

(注) 定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成16年6月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年9月10日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	10,453,674	10,453,674	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	10,453,674	10,453,674		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年3月26日(注)		10,453,674	850,000	2,000,000	850,000	199,120

(注) 資本準備金の資本組入れ

商法第293条ノ3の規定に基づき、平成16年3月26日開催の取締役会決議により、資本準備金の一部を資本金に組入れたものであります。

(4) 【大株主の状況】

平成16年6月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
鴻池 一郎	大阪府吹田市津雲台4丁目4番9号	1,886	18.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	519	4.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	491	4.70
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	447	4.28
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	351	3.36
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	350	3.35
佐々木化学株式会社	東京都豊島区南大塚2丁目37番5号	313	3.00
資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8 12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	245	2.35
中西 清 恭	大阪市旭区高殿2丁目8番38号 ルネ旭公園508	199	1.91
メロン バンク トリーティー クライアンツ オムニバス (常任代理人 香港上海銀行 東京支店 カストディ業務部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3丁目11 1)	174	1.67
計		4,979	47.63

(注) 上記銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式を以下のとおり含んでおります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 519千株 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 491千株
住友信託銀行株式会社 29千株 資産管理サービス信託銀行株式会社 245千株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年6月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,369,100	103,691	同上
単元未満株式	普通株式 81,574		同上
発行済株式総数	10,453,674		
総株主の議決権		103,691	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,700株(議決権17個)及び54株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が58株含まれております。

【自己株式等】

平成16年6月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株ミルボン	大阪市都島区善源寺町 2丁目3番35号	3,000		3,000	0.03
計		3,000		3,000	0.03

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	2,905	2,880	2,655	2,870	2,975	2,995
最低(円)	2,810	2,475	2,525	2,550	2,700	2,750

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありませ
ん。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第44期中間会計期間(平成14年12月21日から平成15年6月20日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、第45期中間会計期間(平成15年12月21日から平成16年6月20日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第44期中間会計期間(平成14年12月21日から平成15年6月20日まで)及び第45期中間会計期間(平成15年12月21日から平成16年6月20日まで)の中間財務諸表について、東京北斗監査法人により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(平成11年大蔵省令第24号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.6%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	0.0%

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年6月20日)		当中間会計期間末 (平成16年6月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		323,963		880,889		732,547	
2 受取手形	5	637,607		945,188		1,044,926	
3 売掛金		1,477,962		1,542,600		1,448,652	
4 たな卸資産		1,369,861		1,299,159		1,363,738	
5 その他		195,737		217,807		162,904	
貸倒引当金		23,972				28,209	
流動資産合計		3,981,160	32.6	4,885,644	35.9	4,724,559	36.3
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	2,428,982		2,274,652		2,320,438	
(2) 機械及び装置		612,294		615,882		590,891	
(3) 土地	2	3,220,230		3,220,230		3,220,230	
(4) その他		306,239		373,937		329,812	
有形固定資産合計		6,567,746		6,484,702		6,461,373	
2 無形固定資産		137,663		138,800		122,949	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		736,093		1,562,302		1,029,822	
(2) その他		796,778		534,116		675,062	
貸倒引当金		22,093		11,530		7,257	
投資その他の 資産合計		1,510,778		2,084,889		1,697,626	
固定資産合計		8,216,188	67.4	8,708,392	64.1	8,281,949	63.7
資産合計		12,197,348	100.0	13,594,037	100.0	13,006,508	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年6月20日)		当中間会計期間末 (平成16年6月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	5	907,715		939,789		1,066,248	
2		436,275		493,673		327,271	
3	2	529,200		199,900		399,600	
4		914,180		1,072,043		667,203	
5		608,186		627,688		732,134	
6		57,380		69,819		98,722	
7		21,004		17,273		21,990	
8		46,980		49,050		40,300	
9		71,188		41,115		92,206	
流動負債合計		3,592,110	29.5	3,510,352	25.8	3,445,678	26.5
固定負債							
1	2	199,900				50,500	
2		97,459		101,289		102,399	
3		97,801		95,789		96,152	
固定負債合計		395,161	3.2	197,078	1.5	249,052	1.9
負債合計		3,987,271	32.7	3,707,431	27.3	3,694,730	28.4
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		1,150,000	9.4	2,000,000	14.7	1,150,000	8.8
1 資本準備金							
		1,049,120		199,120		1,049,120	
2 その他資本剰余金							
				264			
資本剰余金合計		1,049,120	8.6	199,384	1.4	1,049,120	8.1
利益剰余金							
1		150,000		150,000		150,000	
2		3,544,000		3,534,068		3,544,000	
3		2,349,617		3,636,438		3,281,326	
利益剰余金合計		6,043,618	49.5	7,320,506	53.9	6,975,327	53.6
その他有価証券 評価差額金							
		19,175	0.1	374,902	2.8	153,094	1.2
自己株式							
		13,485	0.1	8,187	0.1	15,764	0.1
資本合計		8,210,077	67.3	9,886,606	72.7	9,311,777	71.6
負債資本合計		12,197,348	100.0	13,594,037	100.0	13,006,508	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年12月21日 至 平成15年 6月20日)		当中間会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年 6月20日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			6,785,686	100.0		7,400,429	100.0		14,403,698	100.0
売上原価			2,454,207	36.2		2,690,578	36.4		5,266,511	36.6
売上総利益			4,331,479	63.8		4,709,850	63.6		9,137,186	63.4
販売費及び一般管理費			2,942,724	43.4		3,223,563	43.6		6,068,393	42.1
営業利益			1,388,754	20.4		1,486,286	20.0		3,068,793	21.3
営業外収益	1		196,604	2.9		100,634	1.4		297,611	2.1
営業外費用	2		118,941	1.7		133,941	1.8		267,209	1.9
経常利益			1,466,417	21.6		1,452,979	19.6		3,099,196	21.5
特別利益	3		736	0.0		29,506	0.4			
特別損失	4		143,590	2.1		47,907	0.6		163,878	1.1
税引前中間(当期) 純利益			1,323,562	19.5		1,434,578	19.4		2,935,317	20.4
法人税、住民税 及び事業税		598,500				618,000		1,287,000		
法人税等調整額		10,922	587,578	8.7	11,391	629,391	8.5	19,376	1,267,623	8.8
中間(当期)純利益			735,985	10.8		805,187	10.9		1,667,694	11.6
前期繰越利益			1,613,631			2,831,250			1,613,631	
中間(当期)未処分 利益			2,349,617			3,636,438			3,281,326	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年12月21日 至 平成15年6月20日)	(自 平成15年12月21日 至 平成16年6月20日)	(自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		1,323,562	1,434,578	2,935,317
2 減価償却費		256,279	266,104	553,994
3 貸倒引当金の増加額 (減少額)		8,013	23,937	2,584
4 賞与引当金の増加額		8,550	8,750	1,870
5 返品調整引当金の減少額		3,498	4,717	2,511
6 退職給付引当金の増加額 (減少額)		15,964	1,110	20,904
7 受取利息及び受取配当金		898	808	8,184
8 支払利息		5,417	1,708	8,221
9 為替差損益		31	86	236
10 投資有価証券売却益			63,894	12,741
11 投資有価証券売却損			1,002	
12 固定資産売却益			1,258	
13 固定資産除却損		2,831	18,446	6,025
14 役員賞与支払額		47,681	42,100	47,681
15 売上債権の減少額 (増加額)		31,927	5,789	409,935
16 たな卸資産の減少額 (増加額)		120,248	64,579	114,125
17 仕入債務の増加額		19,110	37,247	66,010
18 未払消費税等の増加額 (減少額)		18,543	28,903	59,886
19 その他		92,826	302,616	81,699
小計		1,546,876	1,974,007	2,973,001
20 利息及び配当金の受取額		2,856	804	10,184
21 利息の支払額		5,241	1,602	7,932
22 法人税等の支払額		621,808	722,445	1,186,399
営業活動による キャッシュ・フロー		922,683	1,250,763	1,788,855

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年12月21日 至 平成15年 6月20日)	当中間会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年 6月20日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金預入による支出		7,000	7,000	30,000
2 定期預金解約による収入		7,000	7,000	30,000
3 投資有価証券の取得 による支出		15,755	472,049	178,599
4 投資有価証券の売却 による収入			564,569	170,792
5 子会社株式の取得による 支出			221,000	
6 有形固定資産の取得 による支出		394,103	275,700	555,557
7 有形固定資産の売却 による収入			3,000	
8 無形固定資産の取得 による支出		23,423	44,391	31,093
9 貸付けによる支出		4,480	1,280	11,670
10 貸付金の回収による収入		103,202	2,591	111,235
11 差入保証金の差入れ による支出		43,067	9,860	49,705
12 保険積立金の解約 による収入		191,735	25,164	191,735
13 その他投資等の増加額		1,475	14,972	10,227
投資活動による キャッシュ・フロー		187,366	443,929	363,090
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入金の返済 による支出		279,000	250,200	558,000
2 自己株式の収入と支出 の純額		10,563	7,841	12,841
3 配当金の支払額		359,759	416,216	360,240
財務活動による キャッシュ・フロー		649,322	658,575	931,082
現金及び現金同等物に 係る換算差額		11	83	117
現金及び現金同等物の 増加額		85,982	148,341	494,565
現金及び現金同等物の 期首残高		207,981	702,547	207,981
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		293,963	850,889	702,547

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年12月21日 至 平成15年 6月20日)	当中間会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年 6月20日)	前事業年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 先入先出法に基づく原価法 製品・仕掛品 総平均法に基づく原価法 原材料 総平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)についても定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～50年 機械及び装置 9年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与(使用人兼務役員の使用人分を含む)の支給に充てるため、支給見込額に基づく金額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年12月21日 至 平成15年 6月20日)	当中間会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年 6月20日)	前事業年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度の翌期から、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)にわたる定額法により費用処理することとしております。	(4) 退職給付引当金 同左	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度の翌期から、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)にわたる定額法により費用処理することとしております。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示してあります。 (2) 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算してあります。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 同左	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 (2)

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成14年12月21日 至 平成15年 6月20日)	当中間会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年 6月20日)	前事業年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)
		<p>1 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
		<p>2 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成14年12月21日 至 平成15年 6月20日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年 6月20日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)</p>
<p>1 当中間会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しています。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。</p>		
<p>2 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年12月21日以降解消が見込まれるものに限る)に使用する法定実効税率を前事業年度の41.5%から40.2%に変更いたしました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が9,087千円減少し、その他有価証券評価差額金(貸方)が416千円減少しております。また、当中間会計期間に計上された法人税等調整額(貸方)が8,670千円減少しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年6月20日)	当中間会計期間末 (平成16年6月20日)	前事業年度末 (平成15年12月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,992,172千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,375,540千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,217,377千円
2 担保に供している資産並びに担保付債務	2 担保に供している資産並びに担保付債務	2 担保に供している資産並びに担保付債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
建物 1,590,781千円	建物 1,540,020千円	建物 1,595,092千円
土地 1,207,694千円	土地 1,207,694千円	土地 1,207,694千円
合計 2,798,475千円	合計 2,747,714千円	合計 2,802,786千円
(2) 担保付債務	(2) 担保付債務	(2) 担保付債務
1年以内	1年以内	1年以内
返済予定の 529,200千円	返済予定の 199,900千円	返済予定の 399,600千円
長期借入金	長期借入金	長期借入金
長期借入金 199,900千円		長期借入金 50,500千円
合計 729,100千円		合計 450,100千円
3 偶発債務 債務保証	3 偶発債務 債務保証	3 偶発債務 債務保証
取引先等の銀行借入金 94,473千円(4件)に対し、債務保証を行っております。	取引先等の銀行借入金 124,836千円(5件)に対し、債務保証を行っております。	取引先等の銀行借入金 142,134千円(5件)に対し、債務保証を行っております。
4 受取手形割引高 371,106千円	4	4
5	5 中間期末日満期手形の処理について 当中間期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当中間期末日満期手形は次のとおりです。 受取手形 107,715千円 支払手形 149,659千円	5 期末日満期手形の処理について 当期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当期末日満期手形は次のとおりです。 受取手形 120,290千円 支払手形 113,688千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年12月21日 至 平成15年 6月20日)	当中間会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年 6月20日)	前事業年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 706千円 仕入割引 7,133千円 保険解約差益 170,980千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 164千円 投資有価証券 63,894千円 売却益 12,575千円 事業税還付金 12,575千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 951千円 受取配当金 7,233千円 保険解約差益 170,979千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 5,417千円 売上割引 111,549千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,708千円 売上割引 129,366千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 8,221千円 売上割引 240,689千円
3	3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金 28,247千円 戻入額	3
4 特別損失のうち主要なもの 役員弔慰金 95,874千円	4 特別損失のうち主要なもの 役員退職慰労金 24,522千円	4 特別損失のうち主要なもの 役員弔慰金 95,874千円 本社等移設費 住所変更に伴う 製品の廃棄損 28,552千円 現状回復 工事費等 30,336千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 232,365千円 無形固定資産 22,214千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 238,195千円 無形固定資産 26,390千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 504,364千円 無形固定資産 46,018千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年12月21日 至 平成15年 6月20日)	当中間会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年 6月20日)	前事業年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成15年 6月20日現在)	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成16年 6月20日現在)	現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成15年12月20日現在)
現金及び預金勘定 323,963千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 30,000千円 現金及び 現金同等物 293,963千円	現金及び預金勘定 880,889千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 30,000千円 現金及び 現金同等物 850,889千円	現金及び預金勘定 732,547千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 30,000千円 現金及び 現金同等物 702,547千円

(リース取引関係)

	前中間会計期間 (自 平成14年12月21日 至 平成15年 6月20日)	当中間会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年 6月20日)	前事業年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)																																																
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引	1 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td>33,963</td> <td>16,957</td> <td>17,005</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>187,035</td> <td>110,114</td> <td>76,920</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>220,999</td> <td>127,072</td> <td>93,926</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	車両及び 運搬具	33,963	16,957	17,005	工具器具 及び備品	187,035	110,114	76,920	合計	220,999	127,072	93,926	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td>36,549</td> <td>19,121</td> <td>17,428</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>197,782</td> <td>94,059</td> <td>103,723</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>234,332</td> <td>113,181</td> <td>121,151</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	車両及び 運搬具	36,549	19,121	17,428	工具器具 及び備品	197,782	94,059	103,723	合計	234,332	113,181	121,151	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td>36,549</td> <td>15,630</td> <td>20,919</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>172,636</td> <td>114,629</td> <td>58,007</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>209,186</td> <td>130,259</td> <td>78,926</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両及び 運搬具	36,549	15,630	20,919	工具器具 及び備品	172,636	114,629	58,007	合計	209,186	130,259	78,926
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
	車両及び 運搬具	33,963	16,957	17,005																																															
工具器具 及び備品	187,035	110,114	76,920																																																
合計	220,999	127,072	93,926																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																
車両及び 運搬具	36,549	19,121	17,428																																																
工具器具 及び備品	197,782	94,059	103,723																																																
合計	234,332	113,181	121,151																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																
車両及び 運搬具	36,549	15,630	20,919																																																
工具器具 及び備品	172,636	114,629	58,007																																																
合計	209,186	130,259	78,926																																																
(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料中間期末残高が有形 固定資産の中間期末残高等 に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定して おります。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固 定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利 子込み法により算定してお ります。																																																	
2 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 47,536千円 1年超 46,389千円 合計 93,926千円	2 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 50,197千円 1年超 70,953千円 合計 121,151千円	2 未経過リース料期末残高相当 額 1年内 38,058千円 1年超 40,868千円 合計 78,926千円																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残 高相当額は、未経過リース 料中間期末残高が有形固定 資産の中間期末残高等に占 める割合が低いため、支払 利子込み法により算定して おります。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期 末残高が有形固定資産の期 末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法に より算定しております。																																																	
3 支払リース料及び減価償却費 相当額 (1) 支払リース 料 25,941千円 (2) 減価償却費 相当額 25,941千円	3 支払リース料及び減価償却費 相当額 (1) 支払リース 料 24,999千円 (2) 減価償却費 相当額 24,999千円	3 支払リース料及び減価償却費 相当額 (1) 支払リース 料 47,428千円 (2) 減価償却費 相当額 47,428千円																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年6月20日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	681,133	650,907	30,225
(2) 債券			
(3) その他	57,996	56,156	1,840
計	739,129	707,063	32,065

(注) 有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて、30%程度下落した場合、「著しく下落した」と判断し減損処理を行っております。
当中間会計期間における減損処理額はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	29,030

当中間会計期間末(平成16年6月20日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	623,140	1,253,251	630,111
(2) 債券			
(3) その他	60,101	59,021	1,079
計	683,241	1,312,272	629,031

(注) 有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて、30%程度下落した場合、「著しく下落した」と判断し減損処理を行っております。
当中間会計期間における減損処理額はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	221,000
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	29,030

前事業年度末(平成15年12月20日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	681,133	941,279	260,146
(2) 債券			
(3) その他	62,789	59,513	3,276
計	743,922	1,000,792	256,869

(注) 有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて、30%程度下落した場合、「著しく下落した」と判断し減損処理を行っております。
当期における減損処理額はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	29,030

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年12月21日 至 平成15年 6 月20日)	当中間会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年 6 月20日)	前事業年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)
当社は、デリバティブ取引を全く行 っておりませんので、該当事項はあ りません。	同左	同左

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成14年12月21日 至 平成15年 6 月20日)	当中間会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年 6 月20日)	前事業年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)
関連会社がないため、該当事項はあ りません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年12月21日 至 平成15年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年6月20日)	前事業年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)
1株当たり純資産額 785.76円 1株当たり中間純利益 70.43円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 また、当社は、平成15年2月10日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 前中間会計期間 1株当たり純資産額 683.87円 1株当たり中間純利益 69.00円 前事業年度 1株当たり純資産額 746.95円 1株当たり当期純利益 140.16円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 946.03円 1株当たり中間純利益 77.06円 同左	1株当たり純資産額 887.24円 1株当たり当期純利益 155.57円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 また、当社は、平成15年2月10日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。 なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 746.95円 1株当たり当期純利益 140.16円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年12月21日 至 平成15年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年6月20日)	前事業年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)
中間(当期)純利益(千円)	735,985	805,187	1,667,694
普通株主に帰属しない金額 (千円)			42,100
(うち利益処分による 役員賞与金)	()	()	(42,100)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	735,985	805,187	1,625,594
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,450,309	10,448,809	10,449,217

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---|--------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第44期) | 自 平成14年12月21日
至 平成15年12月20日 | 平成16年3月17日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第3号(特定子会社の
異動)の規定に基づくもの | | 平成16年6月25日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成15年9月8日

株式会社ミルボン

代表取締役社長 鴻池 一郎 殿

監査法人の名称	東京北斗監査法人
代表社員 関与社員	公認会計士 高 谷 晋 介 ㊞
代表社員 関与社員	公認会計士 徳 丸 公 義 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミルボンの平成14年12月21日から平成15年12月20日までの第44期事業年度の中間会計期間(平成14年12月21日から平成15年6月20日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ミルボンの平成15年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成14年12月21日から平成15年6月20日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年9月6日

株式会社ミルボン
取締役会 御中

監査法人の名称	東京北斗監査法人
代表社員 関与社員	公認会計士 高 谷 晋 介 ㊞
代表社員 関与社員	公認会計士 徳 丸 公 義 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミルボンの平成15年12月21日から平成16年12月20日までの第45期事業年度の中間会計期間(平成15年12月21日から平成16年6月20日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミルボンの平成16年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成15年12月21日から平成16年6月20日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。